

目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)

【城東区】(受託者:社会福祉法人 大阪市城東区社会福祉協議会)

		区の考え方等
1 地域課題・ニーズ等の状況について		<ul style="list-style-type: none"> 人口は、一時増加傾向であったが、現在はほぼ横ばいで推移しており、世帯数も同様の傾向にある。 人口密度は政令指定都市で一番高い。 少子高齢化が進んでいるが、地域格差が大きい。 高齢化が進んでいる一方で、待機児童数は24区で一番多く、保育所増設と高齢者対策が急務である。 マンション住民と戸建て住民間の地域コミュニティにギャップが生じており、積極的な支援が必要である。 <ul style="list-style-type: none"> 区内に5つの河川があり、南海トラフ大地震発生時の津波による浸水や近年の大雨による河川氾濫、内水氾濫における被害を想定した対応が必要であり、住民の関心が非常に高い。 5河川の中でも寝屋川・第2寝屋川は区内を大きく東西に分断しており、南北の往来の妨げになっていて区役所までの移動が不便であるという意見が多い。 <ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会と様々な活動主体との連携・協働については、病院や包括支援センター、小中学校とは進んでいるが、企業やNPOとの連携は、進んでいない。
2 当事業によりめざす状態	各地域が、世代を超えて住民や企業、団体等が幅広く参加・参画し、民主的、自主的、自律的にまちづくりを進めていける状態。	<p>【現在の状況(区記載)】 達成状況:16地域中10地域</p> <p>説明:中間評価の時点で、地域活動協議会としての活動が概ね順調に取り組んでいる、もしくは達成できているといえる地域の数。 (ステージ1の「法人格の取得」「地域公共人材の活用」を除く項目について、すべて◎か○で、かつ、ステージ2の「法人格の取得」「地域公共人材の活用」「区の独自取組」を除く項目について、△が2つ以下でその他がすべて◎か○を満たす地域の数)</p>
3 当事業の目標		
(1) 中長期の目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度末までに「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」におけるステージ1・ステージ2の各項目を達成。 平成31年度以降については、平成30年度中間評価時点で中間支援組織による支援のあり方が改めて検討される見込み。 	<p>【現在の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人格の取得 地域公共人材の意義・活用、 議事録の周知、 事業計画書・決算書など会計に関する情報の周知、 CB/SBの実施 <p>については、順調でない。</p> <p>【現在の状況】</p> <p>平成29年度の委託事業内容について、現在の各支援員が一人4地域を受け持つ地域担当制を廃止し、支援内容ごとに専任の担当者を置くことに変更し、地域ごとの進捗度合いの相違に対応することとしてスタートしたが、複数の地域より地域担当制継続の強い要望があったことから一部地域担当制を取り入れ、柔軟に進めている。</p>
(2) 平成29年度目標		
ア 「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	形成済の全地域活動協議会について、ステージ1の項目を全て達成の他、ステージ2の各項目のうち、11項目を達成	<p>【現在の状況】 (達成=◎印を達成とした場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 達成: 0地域 未達成:16地域 <p>(◎と○印の両方を「達成」と見なした場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ステージ1の21項目中、18項目を達成している。 ステージ2の15項目中、 5項目を達成している。
イ 利用者アンケート調査 【平成28年度期末アンケート実施内容】		
(7) 自律的な地域運営	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し、自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている割合 50%以上	<p>【現在の状況】</p> <p>まちづくりセンターの支援により、皆さんの地域において、支援を受ける前よりも自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか。</p> <p>(問4)</p> <p>51.4% (①そう思う 22.7% + ②ややそう思う 28.7%)</p>
(イ) 中間支援組織の活用	地域活動協議会が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 50%以上	<p>【現在の状況】</p> <p>まちづくりセンターの支援は、地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。</p> <p>(問1)</p> <p>72.0% (①そう思う 37.9% + ②ややそう思う 34.1%)</p>

		区の考え方等	
	ウ 区独自目標(仕様書記載)	地域活動協議会が行政の委託事業を受託するためや地域課題をビジネス手法で解決するための助言・指導 (ア)行政からの委託事業を受託するための支援 国・府・市など行政からの委託、とりわけ、大阪市からの協働型の事業委託を地域活動協議会が受託するための支援を行うこと。 (イ) コミュニティ・ビジネス及びソーシャル・ビジネスの促進に向けた支援子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力発信など多様な分野における地域活動について、コミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化の促進に向けて、情報提供や、専門相談機関等への連絡・調整などそれぞれのステージにおける支援を行うこと。	【現在の状況】 「地域活動協議会の運営状況」[様式5-1][様式5-2]の「IV区の独自取組」において、 ・ステージ1「CB/SB化の勉強会、情報提供、意向調査の実施」 ⇒◎:2地域、○:14地域、△:0地域、×:0地域 ・ステージ2「ビジネス手法で解決できる課題を探して、事業計画の作成を行なう」 ⇒◎:0地域、○:0地域、△:5地域、×:11地域 ・ステージ3「事業計画を基にCB/SBを1つ以上実施する」 ⇒◎:0地域、○:0地域、△:0地域、×:16地域
	エ 区独自目標(協議により設定)		【現在の状況】
4	地域活動協議会の状況についての分析 上記2・3の【現在の状況】及び評価資料等を踏まえ分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとの運営の進捗度合い差が広がってきている。 ・会計処理は支援員の支援なしではほぼできる地域が昨年より増えている一方で、まだ、支援員の支援なしでは決算報告ができない地域がいくつかある。 ・高齢化が地域の役員にも進んできており、今年度末の地域役員改選による役員の交代の影響により、ここ5年かけて積み上げてきた実績が無になってしまう、後継者の育成が急務である。特に会計担当者は、属人的であり、現在の担当がいなくなるとたちどころに会計処理が困難になる恐れがある。 ・高齢化が進み、町会加入率も30%台まで落ち込んで地域では、活動費補助金の25%自己負担が困難になってきており、補助金を使い切れなくなってきている。一方で、地域の活動が盛んになるにつれて、活動資金に不足が生じ、予算の増額を要望する地域がいくつか出てきている。この動きをCB/SBに結び付けていくことが重要であると考え、担い手不足とやらされ感の解消が課題である。 ・総会、運営委員会で意思決定された議事録や決算報告のSNSや紙媒体での広報については、未実施の地域には公表することに対する抵抗感が非常に強いが、透明性を高め活動を広く知らしめることが新たな人材の確保につながり、一層の活性化につながることが期待されるので、全地域での広報紙の発行と全地域で立ち上げられているSNSの更新が重要である。 	
5	当事業による支援の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域一律の支援を行なうのではなく、地域ごとの進捗度の差に応じた支援を行なう。 ・地域活動協議会の情報発信等の支援を行う。 ・新たな担い手の発掘、養成に力を入れて取り組む。 ・区役所職員が各地域担当として地域活動推進の支援を行う。 	
6	目標達成に向けた戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでは、各地域毎に担当を決めてまちづくり支援員を配置してきたが、地域毎の進捗度に応じた対応ができるように今年度より配置した会計の専任、事業企画の専任、組織運営管理の専任支援員の活用を図る。 ・地域運営における世代間継承がスムーズに出来るように、まちづくりセンターと区社協「ボランティア・市民活動センター」との連携によって人材の発掘と後継者の育成に取り組む。 ・医療機関や学校、福祉法人以外の企業や外部団体とも連携を進め、より広く広報をおこなうことにより、地域事業への新たな参加者を増やす中で、新たな担い手の発掘、養成をおこなう。 ・2年間で全16地域で自発的に開催されてきた「情報交換会」は、今年度よりテーマ別に開催し、担当者が横断的に集まり相互交流が図れるように工夫して開催する。 ・地域活動協議会の情報発信に向けて、区HPと各地域のSNSやHPとのリンク、区HPや区広報紙での活動紹介や参加促進、各地域の広報紙等の配架などの支援を行なう。 	